

Ⅲ 資本金等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	22 年度期首	増減額	22 年度期末
畜産勘定	29,966,262,336 円	△902,385	29,965,359,951 円
野菜勘定	293,139,653 円	—	293,139,653 円
肉用子牛勘定	328,562,593 円	—	328,562,593 円
債務保証勘定	371,650,899 円	—	371,650,899 円
合 計	30,959,615,481 円	△902,385	30,958,713,096 円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

① 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、学校給食用牛乳供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益519億2,373万円、畜産業振興資金戻入益91億7,974万7千円、運営費交付金収益3億4,295万3千円、過年度補助事業費返還金387億9,669万4千円、運用利息、雑益等8億2,478万2千円を加えた1,010億6,790万8千円で、費用が、学校給食用牛乳供給事

業費10億8,908万3千円、畜産業振興事業費985億6,606万円、畜産物に関する情報収集提供事業費3億3,826万6千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに当勘定の一般管理費等10億5,172万2千円を加えた1,010億4,513万2千円となったことから、2,277万6千円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は2,616万1千円となった。なお、これ以外の積立金として前中期目標期間繰越積立金8億6,998万7千円がある。

本年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等38項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金520億9,786万7千円、一方の支出は、畜産業振興事業費に516億1,470万5千円、畜産物の価格安定等の事業費に2億1,173万9千円、一般管理費に9,728万6千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金43億764万円、生産者等からの拠出金14億197万2千円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の収入が408億3,114万7千円、支出は、学校給食用牛乳供給事業費に10億8,908万3千円、畜産業振興事業費に470億8,547万6千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が3億8,302万1千円であった。

② 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給助成事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等に係る経理を行っている。

これらの費用のうち、指定野菜価格安定対策事業等の交付金及び助成金は、造成した資金から受け入れた収益で賄うこと等とし、それ以外の業務費、一般管理費等の費用については、資金の運用利息等の収益で賄っている。

当勘定の損益は、収益が運用利息等収入の14億2,825万3千円で、費用が業務費、一般管理費等14億2,825万3千円であったため、当期損益は0円となった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金又は野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額6億6,143万5千円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れたためである。

③ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入478億4,732万9千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益88億5,761万5千円、運営費交付金収益7億7,399万5千円、資産見返運営費交付金戻入

等923万9千円、過年度補助事業費返還金等1,546万6千円、財務収益及び雑益525万2千円を加えた575億889万6千円で、費用が糖価調整事業費656億1,186万5千円で、その内訳は、甘味資源作物交付金248億3,423万5千円及び国内産糖交付金231億153万5千円、国庫納付金172億6,972万6千円、砂糖情報収集提供事業費3,061万6千円、業務管理費等3億7,575万3千円であり、一般管理費等4億2,455万9千円、支払利息等1億5,603万9千円を加えた661億9,246万3千円となったことから、86億8,356万7千円の当期損失を計上した。

この結果、前期繰越欠損金706億7,782万7千円と合わせて、次期繰越欠損金は793億6,139万4千円となった。

④ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入162億4,389万5千円、運営費交付金収益2億7,814万5千円、資産見返運営費交付金戻入106万6千円、財務収益及び雑益158万1千円を加えた165億2,468万7千円で、費用がでん粉価格調整事業費137億4,747万2千円で、その内訳は、でん粉原料用いも交付金38億494万1千円及び国内産いもでん粉交付金32億6,941万4千円、国庫納付金64億7,292万円、でん粉情報収集提供事業費1,542万円、業務管理費等1億8,477万8千円であり、一般管理費等7,991万円、支払利息等5,302万9千円を加えた138億8,041万1千円となったことから、26億4,427万6千円の当期純利益を計上した。

この結果、前期繰越欠損金2億8,084万8千円に当期利益を充当し、次期利益剰余金は23億6,342万8千円となった。

⑤ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源141億1,876万7千円を受け入れ、交付対象数量180万トンについて212億9,654万5千円を生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、脱脂粉乳1,009トン、ホエイ6,608トン、デイリースプレッド797トン及びTE分として420トンの買入れを行い、年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益141億1,876万7千円、輸入乳製品売渡収入48億6,608万1千円に運用利息、雑益等3,563万4千円を加えた190億2,048万3千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費213億1,737万7千円（事務費を含む）、輸入乳製品売買事業費43億7,797万7千円に一般管理費等2億5,465万7千円を加えた259億5,001万1千円となったことから、69億2,952万9千円の当期純損失となったが、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩し損失に充てたため、当期損益は0円となった。

この結果、前中期目標期間繰越積立金は132億9,586万2千円となった。なお、これ以外の積立金として、12億763万7千円がある。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益1億2,418万3千円、過年度補助事業費返還金218億71万5千円、運用利息及び雑益1,061万4千円を加えた219億3,551万3千円で、費用が、生産者補給交付金74億9,069万5千円、生産者積立助成金35億3,585万3千円、業務費及び業務委託費、一般管理費等12億3,286万円を加えた122億5,940万8千円となったことから、96億7,610万5千円の当期利益となった。

なお、この結果、積立金は96億7,610万5千円となっている。

⑦ 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。

求償権の期首残高は、1者に対する1億8,268万5千円であったが、平成22年度に95万4千円を回収したので、期末残高は1者に対する1億8,173万1千円となった。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、貸倒引当金戻入益、雑益を加えた593万7千円で、費用が、求償権回収業務費及び一般管理費141万4千円となったことから、452万2千円の当期利益となった。

この結果、積立金は、1,377万4千円となった。